

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33112001	
事務事業名	観光地維持管理事業	
予算書の事業名	2. 受入体制整備事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理、海の駅「蜃気楼」の駐車場を占有。また必要に応じた観光施設等を修繕するとともに、レンタサイクルの貸出や維持管理を行い観光客の利便を図る。観光振興条例・観光振興計画策定事業		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光施設	① 前年観光客入込み数	人	1,614,173	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000
	② 海の駅「蜃気楼」駐車可能台数	台	150	150	150	150	150
	③ レンタサイクル台数	台	33	33	33	38	38
手段 <平成23年度の主な活動内容> 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の占有料の支払いなど。観光振興計画の策定 *平成24年度の変更点 観光振興計画にあるとおり、観光の受け入れ態勢の充実を図る。特に駅前観光案内所の充実を図る。	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	203,100	230,100	203,100	203,100	203,100
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	0	0	1,090,200	1,090,200	1,090,200
	③ 観光関係修繕総額	円	25,000	659,000	300,000	300,000	300,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を高め、併せてリピーターも増やす。	① 当年観光客入込み数	人	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000
	② 海の駅「蜃気楼」の入り込み客数	人	276,444	291,064	300,000	310,000	320,000
	③ レンタサイクル利用台数	台	58	454	460	470	480
その結果 <施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用できます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 観光客におもてなしの心を表現するとともに、リピーターを増加させるために観光地や観光資源の維持管理を行う。観光振興の高まりの要望を受け、観光振興条例・観光振興計画の策定を行う。	財源内訳	(千円)	0	755	1,421	0	0
	①国・県支出金	(千円)	0	755	1,421	0	0
	②地方債	(千円)	0	0	1,200	0	0
	③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	27	260	260	260
	④一般財源	(千円)	531	3,917	4,971	6,540	6,540
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	531	4,699	7,852	6,800	6,800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光客のニーズの多様化や情報ツールの発達等、観光を取り巻く環境が変化していく中で、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	400	400	400	400
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	589	1,682	1,682	1,682	1,682
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,120	6,381	9,534	8,482	8,482
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光振興がもたらす効果は幅広く、多岐の分野に影響することからも観光の充実が必要である。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	○ 把握している	他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。					
	● 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光資源が保全され、十分に活用できます。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 できる限り最低限の費用で維持管理しており、また修繕費用もいつ必要なるかわからないが最低限の費用で確保する必要がありため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 特定受益者なし。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 今後も受益者負担はなし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
観光の受け入れの充実を図るため、施設 (ハード)、観光案内 (人材) の充実に努める。特に人材の育成については、観光振興計画に沿って進めていく。 観光施設や案内看板を維持管理したり、修繕することにより、より観光施設が活用しやすくできるようにする。 しんきろうロード駐車帯チェーン及びポールを全て修繕する。 また各観光施設や看板などに必要に応じた修繕を実施する。 観光客に対し、おもてなしの心で皆が接することができるよう努めていく。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状の観光資源を維持するための必要最小限の事業であり、継続する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120003	
事務事業名	観光・物産宣伝事業	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標				
魚津市のみどころ (観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係団体の活動支援を行う。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット) 観光関係団体	→	① 近畿、中部、関東の人口総計 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	87,077	87,077	87,077	87,077	87,077	
	② 総人口 (総務省 統計局ホームページの資料)		千人	128,057	128,057	128,057	128,057	128,057		
	③									
手段	<平成23年度の主な活動内容> パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。また首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。(北陸自動車道のSA、有楽町での「魚津うまいもんフェア! N有楽町」、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)等)市制施行60周年を記念し、写真コンテスト、ゆるきゃら作成事業を実施。 *平成24年度の変更点 イベントの内容の充実を図りながら、集客の増加に努める。	→	① 広告費 (新聞・テレビ等)	円	928,301	946,650	983,650	1,000,000	1,000,000	
	② 県外出向宣伝		回	15	9	10	10	10		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。特に県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品 (海産物、農産物、工芸品)を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらうことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップにつなげる。	→	① 当年観光客入り込み数 (実績は観光客入り込込数調査 総括より)	人	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000	
	② 宿泊客数 (実績は観光客入り込込数調査 総括より)		人	222,971	231,668	235,000	240,000	245,000		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、県内外からの観光客誘致の促進が図れる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成やホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	6,460	11,256	4,919	5,000	5,000	
				(千円)	6,460	11,256	4,919	5,000	5,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	4	4	4	4
個人旅行がメインとなりつつあり、観光宣伝の方法もそのニーズに対応していくことが重要になってくる。物産宣伝については意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々が自身で試食してみ、直接購入してもらうことも重要である。今後ともロコミになるような地道な観光宣伝や直接販売を実施していくと共に、ITを利用した情報発信も重要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,620	1,280	1,280	1,280	1,280
				B: 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	6,812	5,382	5,382	5,382	5,382
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	13,272	16,638	10,301	10,382	10,382
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 食のブランド化推進やB級グルメの開発等について推進の声があり、議会でも取り上げられた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市の状況を常に把握しながら事業を実施。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結してくる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の削減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間地場の景気を鑑みると現在のところ削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	観光物産宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光物産PRを向上させ交流人口の拡大を目指すためには、これ以上の削減は厳しいと考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	物産宣伝では特産物を扱う業者が特定受益者と考えられるが、物産宣伝するときに、販売品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることで、特定受益者が一定程度の負担を実施していると考えられる。 説明
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正水準か)	
平均	平均的な水準と考えている。 説明

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上
市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。		
市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行にインターネットやホームページ等ITを活用した情報発信や観光印刷物の充実など一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域活性化のための観光には必要不可欠な事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120003	
事務事業名	蜃気楼大使設置事業	
予算書の事業名	観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜃気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蜃気楼大使の数	→ 対象指標	① 蜃気楼大使	人	19	17	17	17	17
手段	<平成23年度の主な活動内容> 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付した。 *平成24年度の変更点 蜃気楼大使を全国民の代表者という位置づけを自覚しつつ、より効果的なPRに取り組む。	→ 活動指標	① 蜃気楼大使名刺印刷 ② 魚津の特産品の送付回数 ③ 大使通信の送付回数	枚 回 回	400 1 3	0 1 3	400 1 3	400 1 3	400 1 3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大使のロコミによりたくさんの方々が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。 蜃気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。	→ 成果指標	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査 総括より)	人	1,464,488	1,408,780	1,880,000	1,970,000	2,062,000
その結果	<施策の目指すがた> 蜃気楼大使からのロコミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元気都市魚津市の実現をさせる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
財源内訳	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。		(1)国・県支出金 (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0 0 0 116 116	0 0 0 65 65	0 0 0 400 400	0 0 0 400 400	0 0 0 400 400
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ICTの発達により、一般人によるツイッター、YOU・TUBE、FaceBook、ブログ等によるロコミやPRが簡単になっている。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	3 260 1,093 1,209 4,205	2 140 589 654 4,205	2 140 589 989 4,205	2 140 589 989 4,205	2 140 589 989 4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 蜃気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。議会でも蜃気楼大使の活用等が取り上げられた。	◆県内他市の実施状況	● 把握している ○ 把握していない	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。				

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大使からの口コミにより、観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結し、本市への誘客が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 現在、観光・物産宣伝事業と連携。その他に連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観光・物産宣伝事業との連携で実施しており、今以上の削減は困難。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 蜷気楼大使が効果的に事業を実施するには、担当の細やかな対応が必要。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 蜷気楼大使が特定受益者と考えられるが、名刺以外は魚津を自費でPRしていただいているので適正化の余地はないと考える。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他の自治体の大使と比較しても、平均程度と考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 <input type="text"/>

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
発足時からの目的からして継続しながら内容の見直しを図り、有効活用すべき事業と考える。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	007010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広告宣伝事務は除く。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①入館者 ②観光業者 ③市内外の宿泊施設	→ 対象指標	① 入館者数	人	134,377	126,562	120,000	145,000	145,000
	手段	→ 活動指標	① 団体入館者数	人	33,134	28,309	28,140	34,000	34,000
			② 優待券利用者数	人	14,743	13,785	700	700	700
③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①観光業者が水族館をPRし、お客さんが来館する。 ②入館者が満足する。 ③にいかわ圏内宿泊者が来館する。	→ 成果指標	① 団体入館者数/入館者数	%	24.66	22.37	23.45	23.45	23.45
			② 優待券利用者数/入館者数	%	10.97	10.89	0.58	0.58	0.58
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,957	581	1,738	1,002	1,002	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,957	581	1,738	1,002	1,002	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
①近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。 ②入館者の減少。 ③交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ④来館者ニーズの多様化。 ⑤少子化。			②事務事業の年間所要時間 (時間)	440	440	440	440	440	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,807	2,431	3,588	2,852	2,852	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会：施設の有効利用と入館者数の維持を図る。 隣接の売店：客を集めて欲しい。 市民：特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		○ 把握している ● 把握していない	県内他市に比較できる水族館がない。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 冬季間を除き、無休で閉館している施設であり、今後の魚津市の交流人口を維持・増加させていくためにも、当館のみならず魚津市全体の情報発信源として活用していくことが望ましい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
あり	説明 観光業者への訪問は廃止したので、今後は個人入館者や外国人観光客をターゲットにする必要がある。費用対効果の評価により、福利厚生組織との連携を廃止したので、今後は館自体で来館への動機付けを強化する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 ホームページの運用の連携で、成果の向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市内博物館や商工観光課、商工会議所、漁協などと情報の受発信や合同イベントの実施など、今以上に連携することで、効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パンフレットの見直しやオリジナル商品の制作・販売で一時的に事業費は増大するが、長期的には収入増を見込めるので、事業費は削減される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 福利厚生組織との連携を廃止したので、適正化の余地はない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 関連施設や業者との契約内容の見直しで、適正化の余地がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	平成25年の開館100周年に向けて、観客誘致計画の見直しの実施 市内博物館との合同企画の実施 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	平成25年の開館100周年に向け、継続的かつ計画的な見直しの実施 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
100周年に向けての、観客誘致は、計画を立てて対応する必要がある。また、通常でも、早めに事業計画を立てることで、市内外の情報発信メディアに活用してもらうことに取り組みだした。ホームページやスマートフォンに対する対応が、より重要性を増している。来館意欲を掻き立てるような内容の検と、発信方法については、専門家の協力が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120005	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	倉元朋就	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	007010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②県内外の観光客 ③保育園・幼稚園・学校の遠足担当者	→	① 入館者数	人	134,377	126,562	120,000	145,000	145,000
			② 団体入館者数	人	33,134	28,309	28,140	34,000	34,000
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①テレビ、新聞、雑誌等への広告掲載 ②JR魚津駅、地鉄富山駅、宇奈月駅の看板 ③情報誌への情報提供 ④報道機関への情報提供 *平成24年度の変更点 変更なし	→	① テレビCM、新聞、雑誌の広告件数	件	35	37	36	36	36
			② 広報による新聞掲載(確認分)	件	168	170	175	180	180
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①市民の関心が魚津水族館に向き、市民の来館が増える。 ②水族館の魅力が伝わることで、県内外の入館者が増加する。 ③遠足の利用が増え、入館者が増加する。	→	① 入館者の前年対比	%	87.02	94.18	94.82	120.83	100.00
			② 団体入館者の前年対比	%	97.89	85.44	99.40	120.82	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために始まった。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,604	2,519	2,519	2,400	2,400
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,604	2,519	2,519	2,400	2,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①開館以来30年が経過し、施設が老朽化。 ②近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。 ③余暇の過ごし方の多様化。 ④長期不況による観光客の減少。 ⑤交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。⑥少子化による遠足客数の減少。 ⑦広告予算の削減。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	440	440	440	440
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,454	4,369	4,369	4,250	4,250
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会: PRを充分に行い入館者数の維持を図る。 隣接の売店: 水族館がマスコミに載るイベントの実施と新施設の増築を行って欲しい。 市民: 特になし			◆県内他市の実施状況	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している		滑川市は、ホタルイカのキャラクターを公募し、ホタルイカミュージアムへの観光客の誘致を計画している。				
			<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 マスコミへの広告やイベント情報、ニュース情報の提供による新聞、テレビでの掲載は、魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 アンケート調査などにより顧客ニーズや観光客の動向などを把握し、広告宣伝につなげることにより、成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 各広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
低い	説明 広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上
イベント等にあわせてマスコミへの情報発信を頻繁に行うとともに、無料掲載雑誌・パンフレット等への掲載やテレビ番組への協力など新たな広告宣伝活動の充実させる。		
他の観光関連施設 (博物館等含む) と連携をとりながら、効果的な広告宣伝の実施を図る。魚津市のみならず、新川地区全体の状況を視野に入れた共同広告活動の実施。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
以前のような大量の広告宣伝費は使っておらず、地元マスコミとの協調のために行っている感があるが、普段の取材を円滑にするためにも必要である。提供する写真や記事が代わり映えせず、マンネリ化している。100周年に向けた、広告宣伝の方法を顧客誘致事業やホームページ事業と併せて、検討する必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	33120004					
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業					
予算書の事業名	4.観客誘致事業					
事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	石須 秀知	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	331002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	1. 観光の振興	
区分	なし	
基本事業名	情報の活用と受け入れ態勢の整備	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
市の観光資源の「蜃気楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国を発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 県内外の観光客 (2) 市民	対象指標	① 観光客(県内外からの来魚者)	人	1,464,488	1,408,780	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			② 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
			③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 新聞・雑誌・テレビ・CM等により館のPR、イベントニュース・チラシ・ポスターの関係施設への配布 インターネット(ホームページ等)及び電子メールによる情報発信 レンタサイクルの貸出 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数	件	20	24	25	25	25
			② イベントチラシの配布枚数	枚	42,400	16,000	16,000	16,000	16,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館事業の情報を発信することにより、関心を引き、入館者数の増加につなげる。	成果指標	① 広告等で知った入館者数	%	22.45	30.95	50.00	50.00	50.00
			② 入館者数	人	39,668	37,161	50,000	50,000	50,000
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。 リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,736	1,721	1,786	1,800	1,800	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,736	1,721	1,786	1,800	1,800	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) リニューアル当初は、14万人の入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、以後景気の低迷等の影響により近年は4~5万人台で推移している。 インターネット等の普及により、情報の媒体も大きく変化している。 今までは、PRの対象は、観光客中心であったが、今後は、市や県を巻き込んだ総合的なPR活動を推進しながら、本来の博物館施設としての役割を再認識して、一般市民や子どもたちの利用を促進する更なるPR活動も必要となってくる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,259	4,244	4,309	4,323	4,323	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) しんきょうのPR及び入館者の増に向け努力されたい。(平成23年度定期監査意見)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 博物館の規模等により様々であり、標準的な数値の把握は困難であるため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「蟹気楼」を広くPRし、関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 みなとオアシス等関連施設等との連携を密にし、効果的なPR活動を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を実施

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 商工観光課、水族館等とも協力してPR活動を行っているが、独自の観客誘致活動も必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小の人数で効率的に活動している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 受益者負担の概念にはそぐわない事業である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担の概念にはそぐわない事業である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津の観光資源「蟹気楼」「埋没林」を学べる博物館として、各種媒体への広告掲載、ホームページの活用、市民・小学生へのイベントニュースの配布等積極的に実施した。しかしながら、入館者の減少傾向が続いており、旅行者等への情報提供には更なる努力が必要である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--